



2026年5月11日

各位

会社名 ユキグニファクトリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯澤 尚史
(コード: 1375、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画本部 IR・広報部長
米山 正芳
(TEL. 025-778-0162)

**通期連結業績予想と実績値との差異、個別業績の前期実績との差異及び
剰余金の配当(増配)に関するお知らせ**

当社は、2025年5月9日に公表した2026年3月期の連結業績予想と実績との差異、及び個別業績の前期実績との差異についてお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)を行うことを決議しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と実績との差異について

(1) 2026年3月期 連結業績予想と実績との差異(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 38,880	百万円 3,270	百万円 3,070	百万円 2,010	百万円 2,010	円 銭 50.39
今回実績(B)	37,845	4,319	4,195	2,954	2,958	74.18
増減額(B-A)	△1,035	1,049	1,125	944	948	—
増減率(%)	△2.7%	32.1%	36.6%	47.0%	47.2%	—
(参考)前期連結実績 (2025年3月期)	37,102	2,419	2,175	1,496	1,502	37.66

(2) 差異の理由

2026年3月期連結会計期間におきましては、消費者ニーズに合わせた新商品の販売や戦略的な商品ミックスにより、主要品のこの販売単価は前回発表予想を上回る推移をしましたが、販売量は前回発表予想を下回りました。また、「その他の茸」セグメントのマッシュルームにおいては生産状況が回復してきているものの当初想定していた生産量に届かず、売上収益は前回発表予想を下回りました。一方で、仕入単価の上昇傾向があるものの、生販連携を強化することで効率的な事業活動につながり、加えて、販管費全体としてもコストコントロールに努め、営業利益、税引前利益、当期利益はいずれも前回発表予想を上回る結果となりました。

2. 個別業績の前期実績との差異について

(1) 2026年3月期 個別業績の前期実績との差異 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	基本的1株当たり当期純利益
前期実績 (A) (2025年3月期)	百万円 34,486	百万円 2,427	百万円 2,229	百万円 △3	円 銭 △0.08
当期期実績 (B) (2026年3月期)	35,372	2,803	2,875	1,568	39.34
増減額 (B-A)	886	376	646	1,571	—
増減率 (%)	2.6%	15.5%	29.0%	—	—

(2) 差異の理由

2026年3月期の個別業績においては、主要きのこにおける販売量と単価が堅調に推移しただけでなく、前期にマッシュルーム工場における設備の破損等が発生し、生産方法の見直しをしておりましたが、今期は生産が安定してきたことでマッシュルームの収量が回復してきたことにより、売上高が前期実績を上回りました。

営業利益、経常利益については、連結業績予想との差異の理由と同様であります。当期純利益においては、前期に計上したマッシュルーム事業の減損損失の一過性影響が解消されたこと等により、前期実績を上回る結果となりました。

3. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2026年2月9日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2026年3月31日	同左	2025年3月31日
1株当たり配当金	19円00銭	12円00銭	12円00銭
配当金総額	917百万円	—	598百万円
効力発生日	2026年6月8日	—	2025年6月6日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 直近の配当予想からの変更理由

当社は、企業価値の継続的な向上に必要な内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることが重要な経営課題と位置づけ、配当性向30%程度で安定的な配当を継続することを中長期での利益還元策の基本方針としております。

2026年3月期においては、前期に発生した野菜市況の高騰等の特殊要因は軽微ではありましたが、前年を上回る売上収益並びに各段階利益となりました。

当期の配当につきましては、当期の業績や配当方針等を総合的に勘案し、期末配当を前回予想の12円から7円増配の1株当たり19円とすることといたしました。

今後も安定した事業基盤を着実に固めながら、中長期に亘る成長に向けて取り組んでまいります。

以上